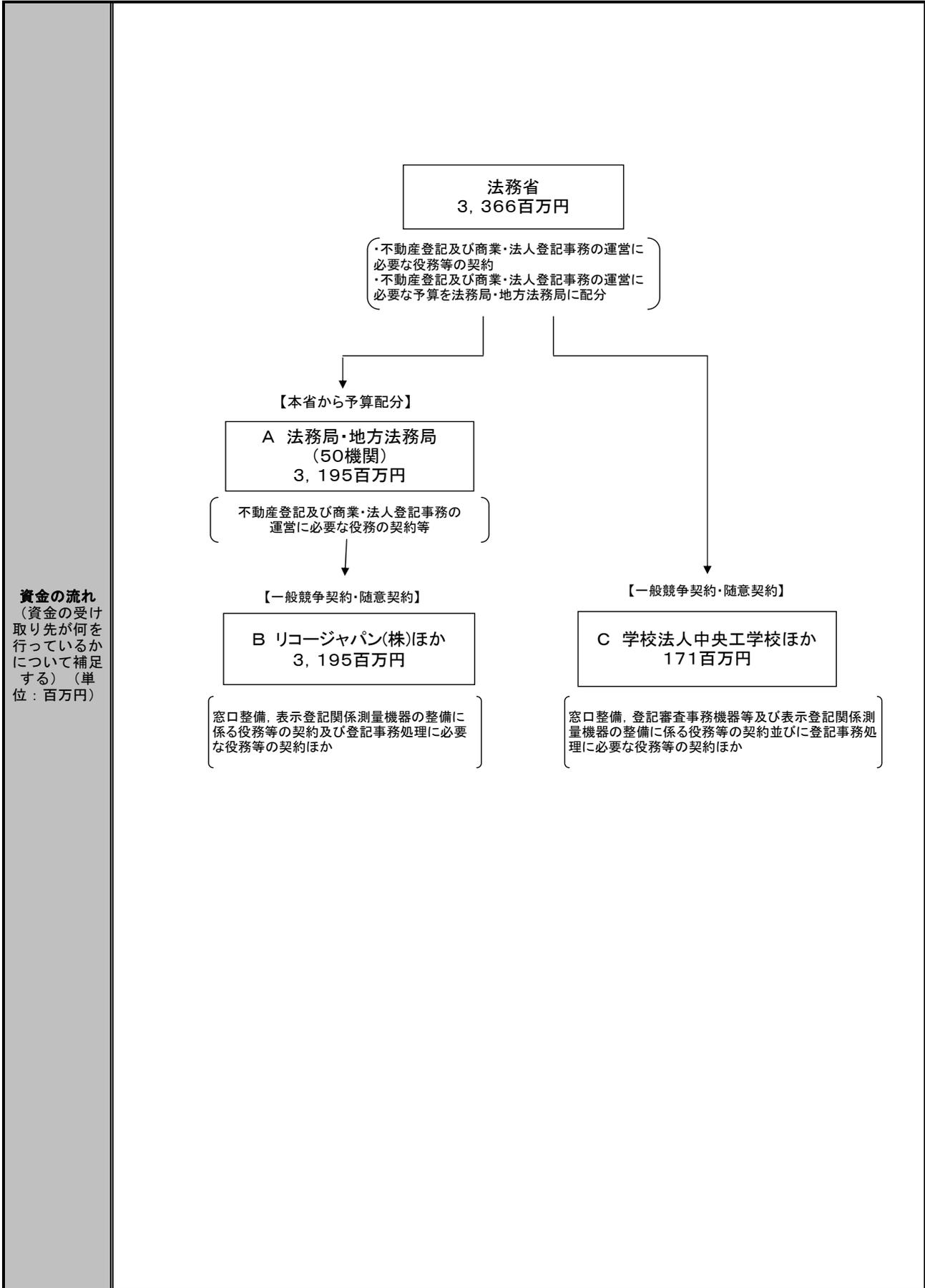


平成24年行政事業レビューシート (法務省)								
事業名	登記事務の運営		担当部局庁	民事局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	-		担当課室	総務課		総務課長 小出 邦夫		
会計区分	一般会計		施策名	Ⅲ-9-(1) 登記事務の適正円滑な処理				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	不動産登記法等		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	不動産登記制度及び商業・法人登記制度を適正に運営することにより、不動産取引の安全と円滑及び会社・法人等に係る信用の維持を図り、もって、国民経済の基盤を形成し、資本主義社会の根幹を支えることを目的とするものである。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	不動産登記制度は、国民の重要な財産の一つである不動産について、その物理的現況及び不動産に関する権利の変動を公簿に記録して公示することにより、不動産取引の安全と円滑に資する制度であるとともに、国土開発・徴税等の国家施策の基礎をなす制度である。また、商業・法人登記は、会社・法人について、その組織と業務内容を明らかにして、取引秩序を維持する制度である。これらは、いずれも国家運営の基本をなすと同時に、国民経済の基盤を形成し、資本主義社会の根幹を支える制度であり、これを適正に運営するため、窓口整備、登記審査事務機器等の整備等の施策を実施するものである。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	4,875	4,371	3,625	3,764	3,591	
		繰越し等	△ 16	△ 13	26	-	-	
		計	0	△ 11	11	0	-	
	執行額	4,859	4,347	3,662	3,764	3,591		
	執行率 (%)	4,648	4,314	3,366	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)	
	登記事務の運営は、不動産登記制度及び商業・法人登記制度の維持を目的とするものであり、定量的な成果目標を設定して行われるべき事業ではない。		成果実績	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	登記事件の件数(上段)及び証明書等発行通数(下段)		活動実績 (当初見込み)	(万件)	1,446 14,486	1,400 13,549	1,420 12,473	-
					()	()	()	
単位当たりコスト	登記事項証明書 1通 700円 登記事項要約書 1通 500円 印鑑証明書 1通 500円 登記識別情報に関する証明 1件 300円		算出根拠	平成23年4月1日手数料改定による。				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	3	3	窓口整備備品の更新計画の延伸、単価の見直しによる減 事件数の減 平年度化に伴う増 単価の減 作業費の減 燃料費の増				
	備品費	340	303					
	消耗品費	143	134					
	印刷製本費	13	13					
	借料及び損料	134	150					
	賃金等	2,655	2,521					
	雑役務費	395	372					
	自動車維持費	81	95					
計	3,764	3,591						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	社会経済活動の基となる制度を運営するものであり、国民経済に与える影響・効果は大きい。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	国の制度である登記手続の運営である。
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	-
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	ほとんどの調達を一般競争入札によって行っていることから、競争性は確保されていると考える。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	一般競争入札を行うことで競争性を高め、コストの削減に努めている。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	証明書等の交付に要する経費は登記手数料令により定められ受益者との負担関係は妥当と考えている。
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	本事業の運営に必要なものに限定されている。
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	-
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	-
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	-
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	整備された成果物等については十分に活用されている。
点検結果	<p>本事業に係る経費の支出先や用途については、調達部署と連絡を密にし、支出先と締結した契約に基づき契約金額及び内容等を把握しているほか、例えば、役務の提供や物品等の購入契約においては検収時に契約の履行状況を確認している。</p> <p>本事業は、事業の目的に示すとおり極めて重要な施策であることから、引き続き、本事業を適正円滑に実施していく必要があり、単価・数量については、市場動向、過去の調達実績や類似調達事案等を踏まえ、これを適切に予算へ反映させることにより、一層の経費の節減を図っていくこととする。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>登記事務の運営に必要な各種調達計画について精査・見直しを行い、経費の削減を図るべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>所見のとおり、窓口整備備品などの更新計画・単価等について見直しを行い、経費の縮減を図った。(▲76百万円)</p>		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	0026



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

A.			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	各会計機関への予算配分	3,195			
計		3,195	計		0
B.リコージャパン(株)			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
備品費	パソコン等の購入等	9			
消耗品費	トナーの購入等	9			
雑役務費	電子複写機の保守料等	104			
計		122	計		0
C.学校法人中央工学校			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
雑役務費	中央測量技術講習実施業務委託	60			
計		60	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	リコージャパン(株) (一般競争入札・性質随契)	電子複写機の保守料等	122 (3)	随意契約	
2	新日本法規出版(株) (少額随契)	書籍の購入	28 (0.4)	随意契約	
3	国土情報開発(株) (一般競争入札・少額随契)	地図情報システムへの入力データ編集作業等	20 (1)	3	49.8
4	コニカミノルタビジネスソリューションズ (株) (一般競争入札・性質随契)	電子複写機の保守料等	15 (2)	1	100
5	(株)両備システムズ (一般競争入札・少額随契)	地図情報システムへの入力データ編集作業等	14 (4)	1	99.7
6	富士ゼロックス(株) (一般競争入札・性質随契)	電子複写機の保守料等	12 (2)	随意契約	
7	東芝テック(株) (一般競争入札・性質随契)	電子複写機の保守料等	12 (3)	1	100
8	日本加除出版(株) (少額随契)	書籍の購入	11 (0.8)	随意契約	
9	(株)カイショー (一般競争入札・少額随契)	備品の購入等	10 (7)	4	80.7
10	(株)印友舎 (少額随契)	備品の購入等	10 (0.5)	随意契約	

(注) 支出額の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約金額が最も大きいものについて記載している。

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	学校法人中央工学校 (一般競争入札)	法務局及び地方法務局中央測量講習の委託	60	2	99.6
2	日立キャピタル(株) (一般競争入札)	トータルステーション及びGPS測量機器賃借	25	3	34.5
3		トータルステーション及びGPS測量機器賃借	9	3	44.6
4		トータルステーション及びGPS測量機器賃借	10	2	99.0
5	(株)トヨタレンタリース神奈川 (一般競争入札)	実地測量用小型貨物自動車賃借料	17	5	99.4
6		実地測量用小型貨物自動車賃借料	16	6	70.9
7	(財)矯正協会 (一般競争入札)	登記所諸用紙の製造	19	2	97.0
8		登記所諸用紙の製造	5	3	98.6
9	(株)トリム・フレイ (一般競争入札)	書籍の購入	4	2	97.3
10	(株)紀伊國屋書店 (一般競争入札)	書籍の購入	2	3	93.3
11	(株)和幸印刷 (少額随契)	書籍の購入	1	随意契約	
12	(株)第一印刷所 (少額随契)	ポスターの製造	0.8	随意契約	
13	(独)国立印刷局 (性質随契)	官報公告料	0.8	随意契約	
14	(株)アライ印刷 (少額随契)	プライバシー保護シール製造	0.3	随意契約	

(注) 支出額の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約金額が最も大きいものについて記載している。